

福祉用具貸与価格の上限設定について

福祉用具貸与価格の上限設定について

論点

- 福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとに貸与価格の上限設定を行っている。
- 平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、設定された貸与価格の上限について、平成31年度以降も概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。
- このため、「平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」において、上限設定後の貸与価格の実態や経営への影響等について調査を実施してきたが、本調査結果を踏まえ、必要な対応を行うこととしてはどうか。

対応案

- 調査結果からは、概ね以下の内容が確認されたところである。
 - ・ 上限設定により高額な保険請求自体が排除されている。
 - ・ 上限を超える商品を1件でも貸与している利用者は25%存在しているが、具体的なサービスの変化が生じているのは3%未満と現時点では限定的である。
 - ・ シミュレーションでは、設定された上限の見直しにより影響が拡大していくことが想定されている。
 - ・ 福祉用具貸与事業所の74%が「収益が減少した(減少する見込み)」と回答し、具体的な経費への影響を確認したところ、多くの福祉用具貸与事業所において、「商品カタログの価格修正・再印刷の発生」や「事業所内システムの改修作業の発生」が事務・経費負担となっており、今回の変更の影響を精査する必要がある。
- これらを踏まえ、平成30年10月に設定された貸与価格の上限については、平成31年度中の見直しは行わないこととしてはどうか。ただし、新商品については、平成31年度中も上限設定を行うこととしてはどうか。
- あわせて、「平成31年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」において、継続的に貸与価格の実態や経営への影響等について調査を実施し、必要な検討を行っていくこととしてはどうか。

- 福祉用具貸与について、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や、貸与価格の上限設定を行う(平成30年10月)。
- 福祉用具専門相談員に対して、商品の特徴や貸与価格、当該商品の全国平均貸与価格を説明することや、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示することを義務づける。

福祉用具貸与

- 福祉用具貸与について、平成30年10月から全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行う。また、詳細について、以下の取扱いとする。
 - ・ 上限設定は商品ごとに行うものとし、「全国平均貸与価格＋1標準偏差（1SD）」を上限とする。
 - ・ 平成31年度以降、新商品についても、3ヶ月に1度の頻度で同様の取扱いとする。
 - ・ 公表された全国平均貸与価格や設定された貸与価格の上限については、平成31年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う。
 - ・ 全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行うに当たっては、月平均100件以上の貸与件数がある商品について適用する。なお、上記については、施行後の実態も踏まえつつ、実施していくこととする。
- 利用者が適切な福祉用具を選択する観点から、運営基準を改正し、福祉用具専門相談員に対して、以下の事項を義務づける。
 - ・ 貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格を利用者に説明すること。
 - ・ 機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること。
 - ・ 利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること。

(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

3. 調査結果概要

A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

【貸与価格の上限の状況(平成29年10月貸与分)】

○平成29年10月貸与実績で、貸与価格の上限を超える貸与は約61万レコード(商品ごとの請求件数)、貸与価格の上限を超える額の総額は約3.4億円、貸与額総額に占める貸与価格の上限を超える金額の割合は約1.5%であった。

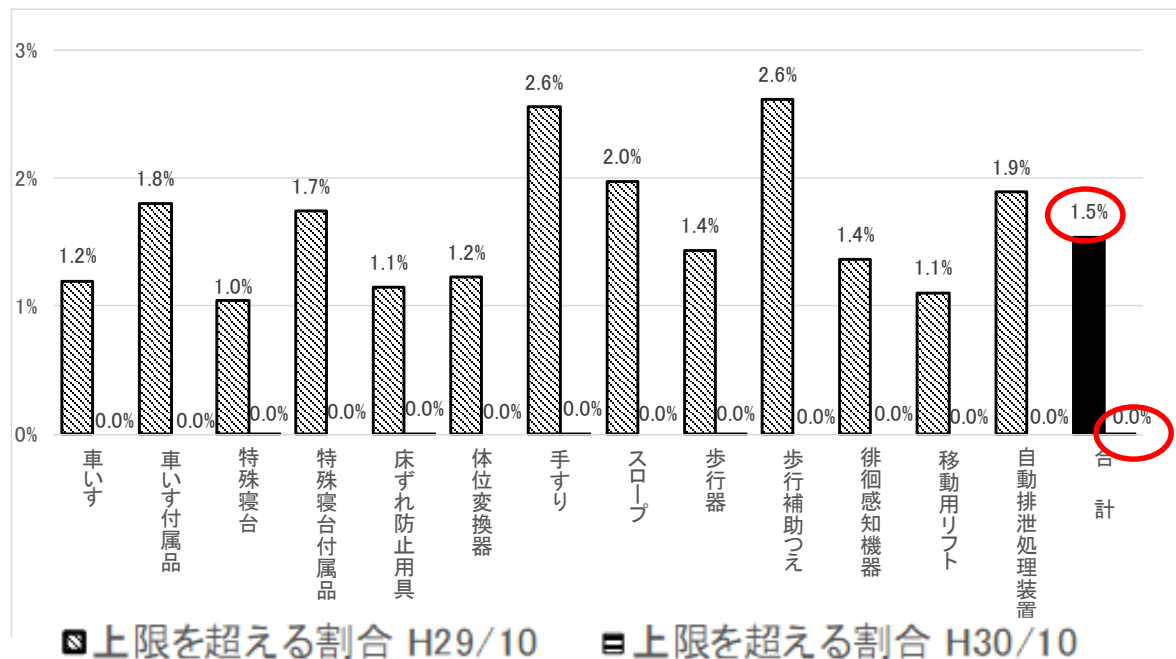
○平成30年10月貸与分では、価格の上限を超える貸与が0.0%になっていることが確認された。

図表1【介護DB分析】価格の上限を超える貸与状況:概要

分析対象レコード数:6,168,904件

名称	上限を超える分の総額 (H29/10)
車いす	44,205,510
車いす付属品	6,696,030
特殊寝台	66,606,840
特殊寝台付属品	47,195,060
床ずれ防止用具	13,000,470
体位変換器	973,830
手すり	109,714,860
スロープ	13,664,230
歩行器	25,538,860
歩行補助つえ	4,526,400
徘徊感知機器	2,160,220
移動用リフト	7,685,320
自動排泄処理装置	132,210
合計	342,099,840

単位:円



※上限を超える割合:貸与価格の上限を超える金額合計÷貸与額総額(貸与種目別)
 ※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

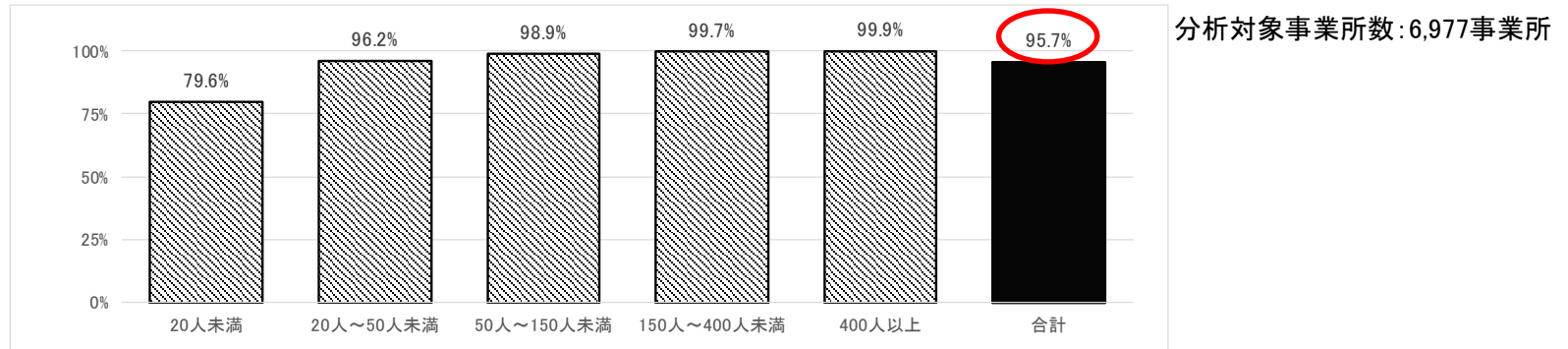
(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

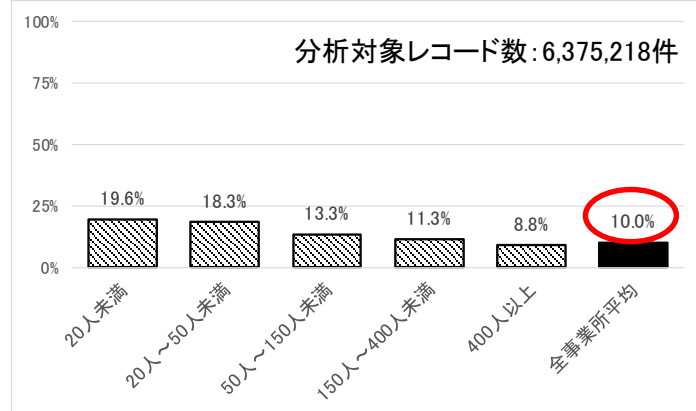
【貸与価格の上限の状況(平成29年10月貸与分)】

- 貸与価格の上限を超える貸与が1件以上あった事業所は、全事業所のうち95.7%であった。
- 平成29年10月貸与分で、価格の上限を超える貸与をしているのは全レコード(商品ごとの請求件数)のうち10.0%、全利用者のうち25.5%であった。

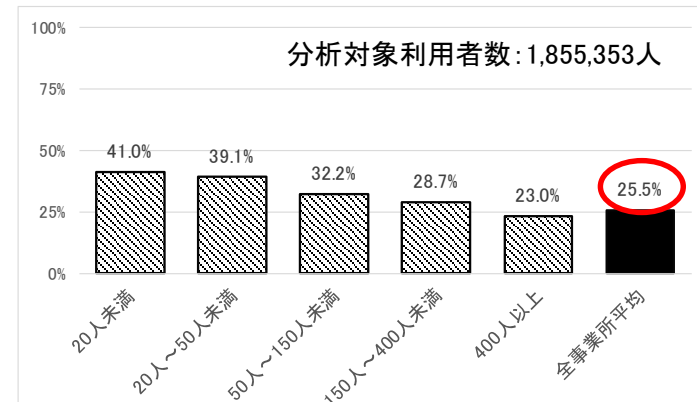
図表2【介護DB分析】事業所利用者数別貸与価格の上限を超える貸与があった事業所の割合(平成29年10月貸与分)



図表3【介護DB分析】利用者数別貸与価格の上限を超えるレコード件数の割合(平成29年10月貸与分)



図表4【介護DB分析】利用者数別貸与価格の上限を超える利用者の割合(平成29年10月貸与分)



※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

C. 利用者へのサービス提供への影響(利用者調査)

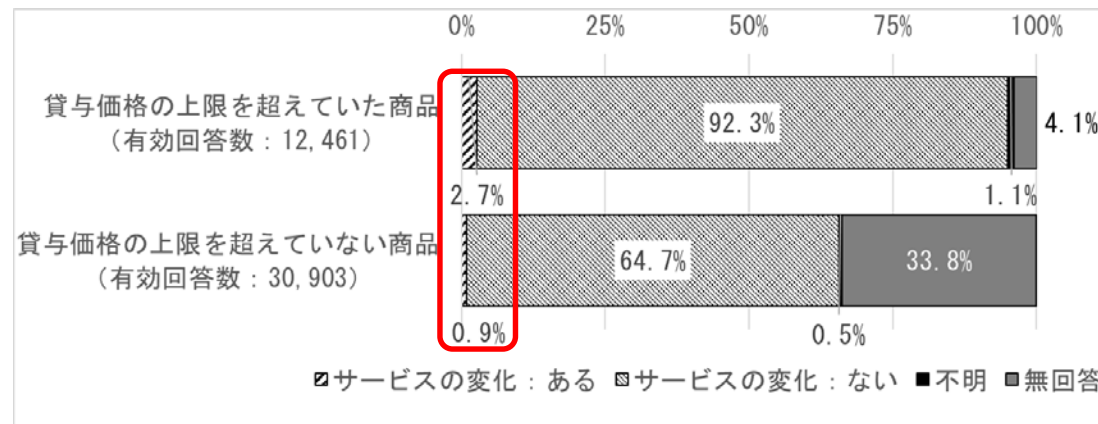
【貸与価格の見直しによるサービスの変化】

○価格の上限を超えていた商品についてサービスの変化があったのは2.7%、超えていない商品については0.9%であった。

○変更された具体的な内容(自由記述)では、訪問頻度の減少、訪問時の時間短縮などの回答があった。

※利用者票 問3(1)⑤貸与価格の上限を超えていたか×問3(2)貸与価格の見直しによるサービスの変化の有無
問3(1)⑤貸与価格の上限を超えていたか×問3(2)貸与価格の見直しによるサービスの変化(内容)

図表 20 【利用者票調査】貸与価格の見直しによるサービスの変化



(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

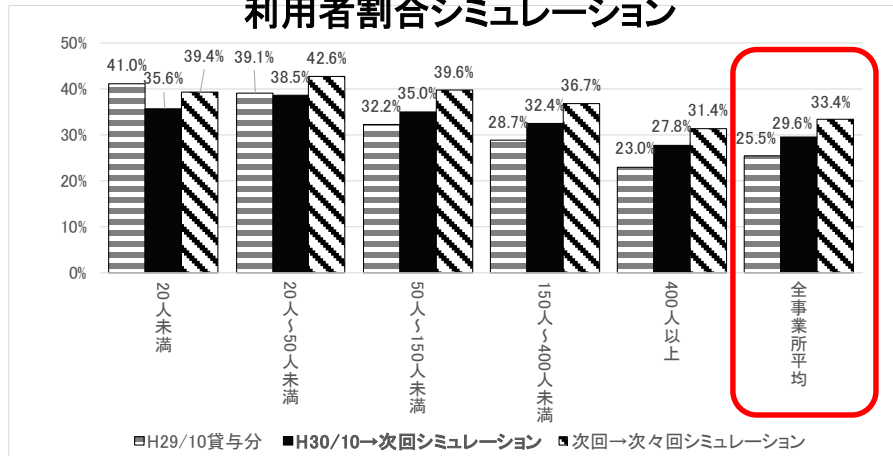
A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

【次回シミュレーション】

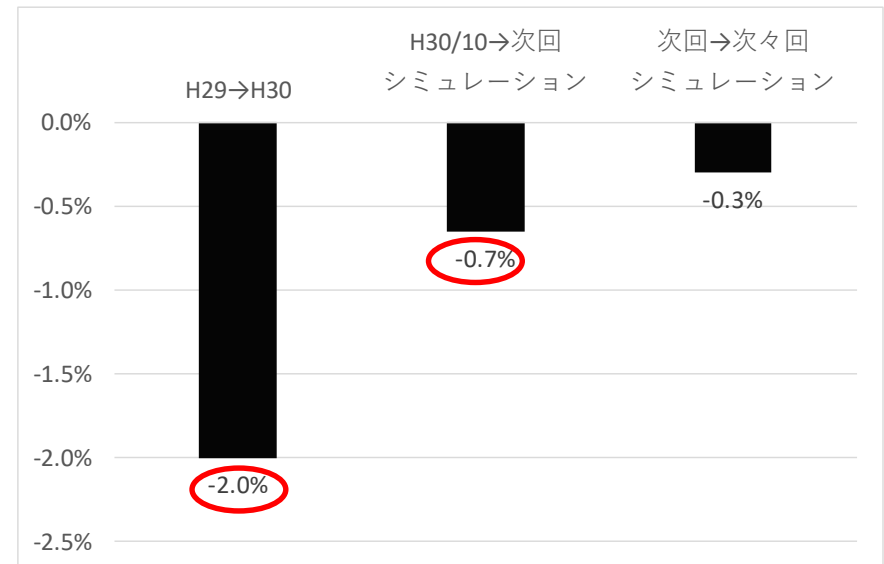
○貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている利用者の割合は、平成29年10月貸与分実績では25.5%、平成30年10月貸与分から次回の上限価格をシミュレーションした場合には29.6%になる計算であった。

○平成29年10月貸与分から平成30年10月貸与分では、貸与価格総額の削減率は2.0%と計算されたが、次回シミュレーション結果では0.7%の削減にとどまる計算であった

図表10【介護DB分析】上限を超える貸与をしている利用者割合シミュレーション



図表11【介護DB分析】貸与価格総額の削減率



利用者数	貸与件数に占める上限を超える割合			利用者数に占める上限を超える割合		
	H29/10貸与分	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	H29/10貸与分	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20人未満	19.6%	18.0%	20.1%	41.0%	35.6%	39.4%
20人～50人未満	18.3%	19.2%	21.5%	39.1%	38.5%	42.6%
50人～150人未満	13.3%	15.4%	17.7%	32.2%	35.0%	39.6%
150人～400人未満	11.3%	13.4%	15.5%	28.7%	32.4%	36.7%
400人以上	8.8%	11.0%	12.6%	23.0%	27.8%	31.4%
全事業所平均	10.0%	12.0%	13.8%	25.5%	29.6%	33.4%

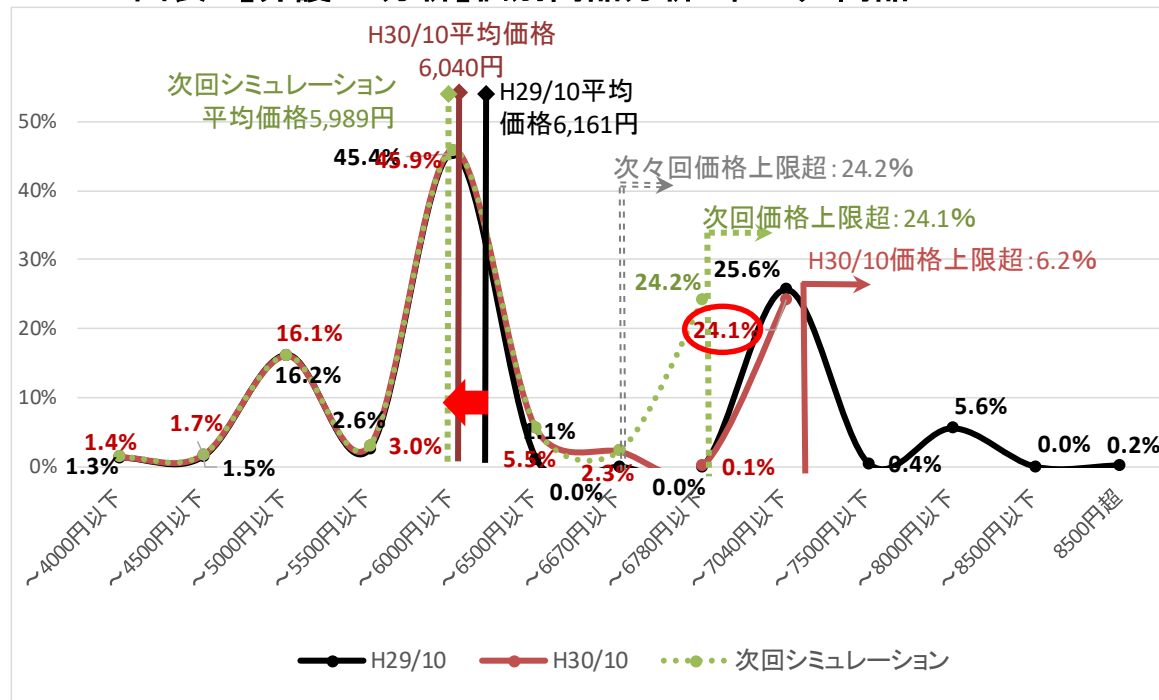
(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

【個別商品分析】

○各貸与種目において種目、貸与件数の最も多かった1品目について、平成29年10月貸与分及び平成30年10月貸与分の貸与価格の分布状況及び、再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。車いすの商品Aでは、次回の貸与価格の上限設定により、約24%が上限を超える計算であった。

図表7【介護DB分析】個別商品分析:車いす 商品A



※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、及び平成30年10月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別レコード数の割合を示している。

※平均価格及び貸与価格の上限の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

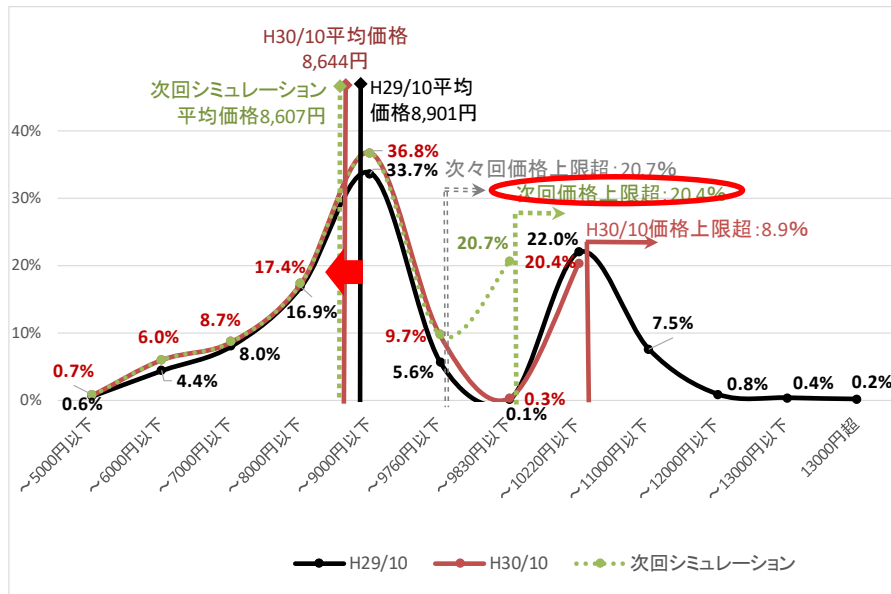
A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

【個別商品分析】

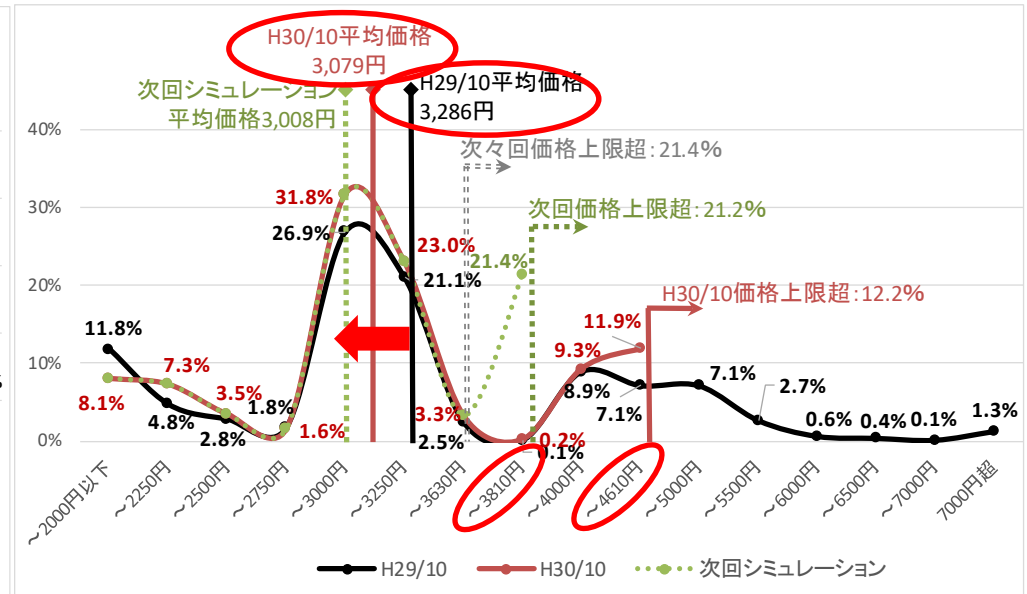
○特殊寝台の商品Bでは、次回の貸与価格の上限設定により、貸与件数のうち20.4%が上限を超える計算であった。

○手すりの商品Cは平成29年10月貸与分の平均価格が3,286円、平成30年10月貸与分の平均価格が3,079円で差は207円だが、標準偏差が小さくなった関係で、次回の貸与価格の上限は4,610円から3,810円と800円下がる計算となった。

図表8【介護DB分析】個別商品分析:特殊寝台 商品B



図表9【介護DB分析】個別商品分析:手すり 商品C



※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、及び平成30年10月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別記録数の割合を示している。

※平均価格及び貸与価格の上限の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

【貸与価格の上限設定による経営への影響】

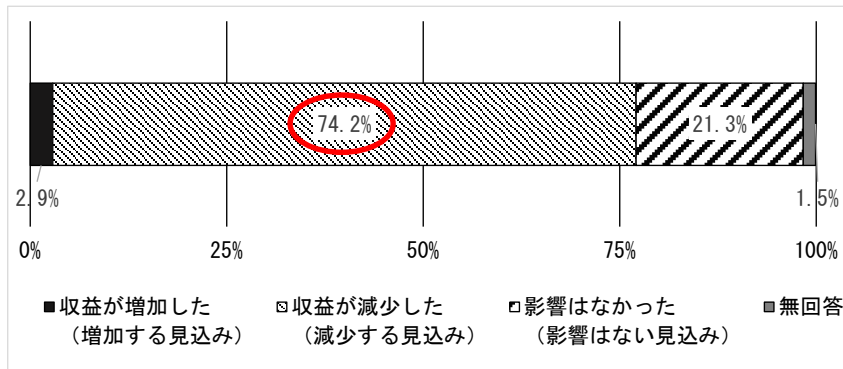
○平成29年度の収益と比較して、現時点での平成30年度の収益への影響について「収益が減少した(減少する見込み)」が最も多く74.2%であった。

○平成29年度の経費と比較した、現時点での平成30年度の経費への影響について、いずれの費目についても「影響はなかった(影響はない見込み)」と回答した事業所が半数以上であった。人件費について「費用が増加した(増加する見込み)」と回答した事業所は37.8%であった。

※事業所票 問7(1)収益への影響、問7(2)経費への影響

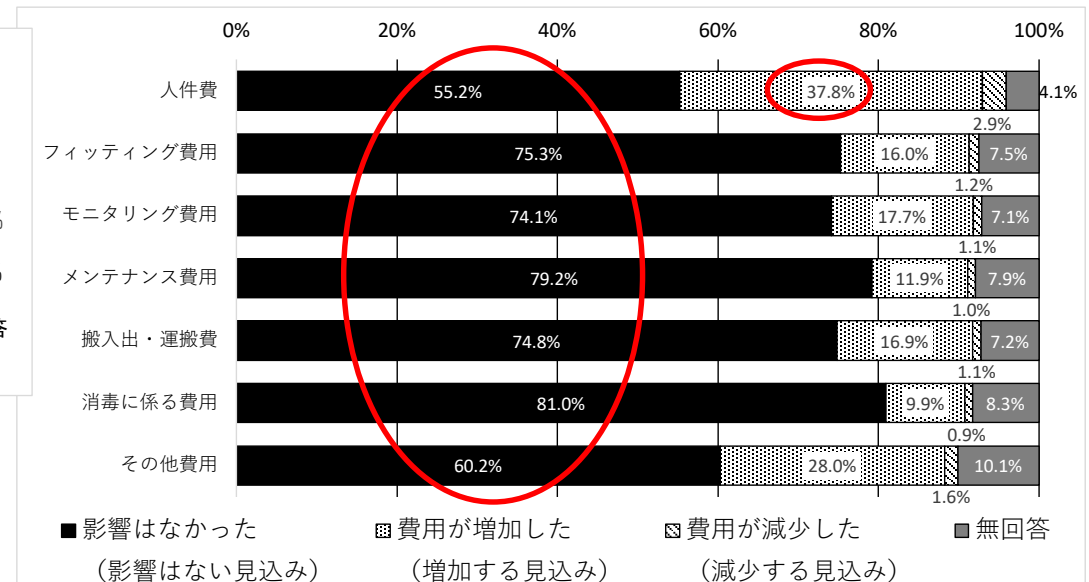
図表 15 【事業所票調査】収益への影響

有効回答数:2,978



図表 16 【事業所票調査】経費への影響

有効回答数:2,978



(4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

【貸与価格の上限を超えた商品の有無、事業所の対応】

○貸与価格を変更にあたり考慮した点として、「貸与価格の上限を考慮して変更した」が最も多く75.7%であり、次いで「全国平均貸与価格を考慮して変更した」が64.0%であった。

【貸与価格の変更に伴う事務負担・経費負担】

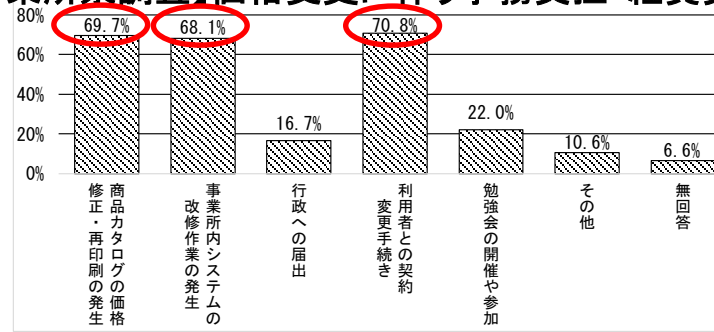
○貸与価格の変更に伴い事務負担・経費負担がある(あった)項目は、「利用者との契約変更手続き」が最も多く70.8%であり、次いで「商品カタログの価格修正・再印刷の発生」が69.7%、「事業所内システムの改修作業の発生」が68.1%であった。

※事業所票 問5(3)貸与価格変更にあたり考慮した点×問8(2)レンタル卸利用の有無、問5(4)価格変更に伴う事務負担・経費負担

図表 13 【事業所票調査】貸与価格変更にあたり考慮した点(複数回答)

		件数	貸与価格の変更にあたり考慮した点														
			仕入(購入)価格を考慮して変更した	レンタル卸の価格を考慮して変更した	アセスメントに係る経費を考慮して変更した	フィットニングに係る経費を考慮して変更した	モニタリングに係る経費を考慮して変更した	搬入出に係る経費を考慮して変更した	メンテナンスに係る経費を考慮して変更した	消毒に係る経費を考慮して変更した	その他経費を考慮して変更した	利用者負担に考慮して変更した	当該事業所における全ての商品の貸与価格を考慮して変更した	地域における相場を考慮して変更した	全国平均貸与価格を考慮して変更した	貸与価格の上限を考慮して変更した	その他の要素を考慮して変更した
レンタル卸の利用の有無	レンタル卸利用「あり」	2,753	650 23.6%	1,230 44.7%	122 4.4%	107 3.9%	162 5.9%	140 5.1%	168 6.1%	104 3.8%	218 7.9%	522 19.0%	425 15.4%	691 25.1%	1,767 64.2%	2,123 77.1%	120 4.4%
	レンタル卸利用「なし」	181	61 33.7%	48 26.5%	6 3.3%	3 1.7%	7 3.9%	9 5.0%	13 7.2%	4 2.2%	9 5.0%	35 19.3%	15 8.3%	32 17.7%	110 60.8%	97 53.6%	6 3.3%
	全体	2,934	711 24.2%	1,278 43.6%	128 4.4%	110 3.7%	169 5.8%	149 5.1%	181 6.2%	108 3.7%	227 7.7%	557 19.0%	440 15.0%	723 24.6%	1,877 64.0%	2,220 75.7%	126 4.3%

図表 14 【事業所票調査】価格変更に伴う事務負担・経費負担(複数回答)



有効回答数:2,978